

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和2年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		316,718	16,368	333,086	
			266,311	12,118	278,429	
	1 給水収益	266,310	12,118	278,428	給水料金	
	2 その他営業収益	1	0	1		
	2 営業外収益		50,407	4,250	54,657	
		1 受取利息	84	△ 46	38	預金利息等
		2 長期前受金戻入	50,310	4,291	54,601	
	3 雑収益	13	5	18		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		304,331	△ 4,358	299,973	
			298,603	△ 9,417	289,186	
		1 原水、浄水及び送水費	134,677	△ 9,499	125,178	事業所職員給与費 △ 1,163千円 事業所営業費 △ 8,336千円
		2 総係費	23,493	△ 577	22,916	本庁職員給与費 △ 178千円 本庁営業費 △ 399千円
		3 減価償却費	140,432	△ 3,105	137,327	
		4 資産減耗費	1	3,764	3,765	
	2 営業外費用		5,227	5,059	10,286	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		1 支払利息	627	△ 192	435	
		2 消費税及び地方消費税	4,599	5,251	9,850	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		64,001	△ 8,800	55,201	
			64,000	△ 22,000	42,000	
	1 企業債	64,000	△ 22,000	42,000		
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
3 補助金		0	13,200	13,200		
	1 国庫補助金	0	13,200	13,200		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			352,388	△ 8,173	344,215	
	1 建設改良費		115,970	0	115,970	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
		1 工業用水道施設改良事業費	115,970	0	115,970	
		諸施設費	95,600	370	95,970	工事費
		総係費	20,370	△ 370	20,000	委託費
	2 企業債償還金		35,918	△ 8,173	27,745	
		1 企業債償還金	35,918	△ 8,173	27,745	
	3 他会計貸付金		200,000	0	200,000	
		1 他会計貸付金	200,000	0	200,000	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 令和2年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,100,000
減価償却費	137,327,000
資産減耗費	3,765,000
引当金の増減額 (△は減少)	797,869
長期前受金戻入額	△ 54,601,000
受取利息	△ 38,000
支払利息	435,000
未収金の増減額 (△は増加)	10,659,877
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,642,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 294,840
小計	112,508,316
利息の受取額	38,000
利息の支払額	△ 435,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,111,316

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 190,520,456
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	34,594,342
他会計への長期貸付による支出	△ 200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,925,114

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,744,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,255,414
資金増加額 (又は減少額)	△ 229,558,384
資金期首残高	768,228,574
資金期末残高	538,670,190

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	6 (0)	3,218	24,971
補正	0	0 (0)	△ 66	△ 123
補正後	0	6 (0)	3,152	24,848

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当
	補正前	534	1,318	638
	補正	△ 156	△ 31	102
	補正後	378	1,287	740

手当	費計	法定福利費	合計
		9,789	58,278
△ 627	△ 816	△ 525	△ 1,341
19,673	47,673	9,264	56,937

時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金
1,069	6,963	5,341	3,733
288	△ 200	36	△ 666
1,357	6,763	5,377	3,067

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	0	24,971
補 正	0	0 (0)	0	△ 123
補 正 後	0	6 (0)	0	24,848

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	補 正 前	534	1,318	638
	補 正	△ 156	△ 31	102
	補 正 後	378	1,287	740

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	3,218	313	3,531
補 正	△ 66	82	16
補 正 後	3,152	395	3,547

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

手 当	与 費 計	法 定 福 利 費	合 計
		19,987	44,958
△ 709	△ 832	△ 531	△ 1,363
19,278	44,126	8,834	52,960

となったものである。

時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
1,069	6,650	5,341	3,733
288	△ 282	36	△ 666
1,357	6,368	5,377	3,067

法 定 福 利 費	合 計
424	3,955
6	22
430	3,977

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 123	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 123	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 627	1 制度改正に伴う増減分	△ 124	期末手当 △ 124 千円
		2 その他の増減分	△ 503	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	
		項目	円
令和2年10月1日現在	平均給料月額		344,150
	平均給与月額		413,667
	平均年齢		47.0
令和3年1月16日現在	平均給料月額		348,033
	平均給与月額		414,500
	平均年齢		47.2

イ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	3 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和3年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	3 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.25 (1.175)	月分 2.25 (1.175)	月分 4.50 (2.35)
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和2年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,381,104,816		
減価償却累計額	△ 2,816,845,361	2,564,259,455	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 投資及びその他の資産		200,000,000	
(4) 建設仮勘定		64,637,001	
固定資産合計			2,828,946,756
2 流動資産			
(1) 現金・預金		538,670,190	
(2) 未収金		23,601,837	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			562,566,867
資産合計			3,391,513,623
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		222,885,431	
(2) 引当金		161,376,261	
固定負債合計			384,261,692
4 流動負債			
(1) 企業債		28,665,666	
(2) 未払金		12,029,102	
(3) 引当金		4,240,000	
(4) その他流動負債		292,158	
流動負債合計			45,226,926
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,691,518,076		
長期前受金収益化累計額	△ 1,692,079,935	999,438,141	
繰延収益合計			999,438,141

勘定科目	金額		
	円	円	円
負債合計			1,428,926,759
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,847,381,716
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	49,360,731		
利益剰余金合計		49,360,731	
剰余金合計			115,205,148
資本合計			1,962,586,864
負債資本合計			3,391,513,623

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として2,180千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から4,330千円を取り崩す。